

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成27年2月5日

【四半期会計期間】 第66期第3四半期
(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 セキ株式会社

【英訳名】 SEKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関 啓 三

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

【電話番号】 (089)945 - 0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 松 友 孝 之

【最寄りの連絡場所】 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

【電話番号】 (089)945 - 0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 松 友 孝 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第65期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	9,281,683	9,032,785	12,203,537
経常利益 (千円)	407,417	566,253	562,261
四半期(当期)純利益 (千円)	311,276	352,778	396,853
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	423,365	574,667	433,153
純資産額 (千円)	12,551,887	13,087,121	12,557,623
総資産額 (千円)	15,130,360	15,638,554	15,157,219
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	74.73	84.69	95.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	81.00	81.69	80.84

回次	第65期 第3四半期 連結会計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	51.58	46.20

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第65期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第66期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結累計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の金融経済対策により緩やかな回復基調にあるものの、昨年4月の消費税増税に伴う駆け込み需要の反動や、円安に伴う原材料価格の上昇の影響が懸念されることから、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する業界におきましても、企業の広告宣伝費の抑制、企業間競争の更なる激化による受注単価の下落など、厳しい経営環境が続いております。

こうした情勢のもと、当社グループでは印刷需要の集中する首都圏・関西圏における印刷関連事業の営業活動強化の継続、既存取引先に対する印刷需要の掘り起こしを図るなど業績確保に努めましたが、地方での需要減退傾向に歯止めがかからず、また、洋紙・板紙販売関連事業において回収リスク回避での取引調整を継続実施したことなどにより、売上高は90億3千2百万円（前年同四半期比2.7%減）となりました。利益面では前年同四半期連結累計期間には洋紙・板紙販売関連事業の取引先与信不安に伴う貸倒引当金の繰入を実施、当四半期連結累計期間ではそれがなかったため、営業利益は4億2千2百万円（前年同四半期比45.7%増）、経常利益は5億6千6百万円（前年同四半期比39.0%増）、四半期純利益は3億5千2百万円（前年同四半期比13.3%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、以下のとおりであります。

印刷関連事業

企業の広告宣伝費の抑制傾向が続く、首都圏・関西圏での営業強化に努めたものの、地方での需要減退に歯止めがかからず、売上高は64億6千1百万円（前年同四半期比2.0%減）、営業利益は4億2千7百万円（前年同四半期比18.5%減）となりました。

洋紙・板紙販売関連事業

印刷需要の低迷に伴う市況の悪化や競争激化、また、回収リスク回避での取引調整を継続実施したことなどにより、売上高は6億3千万円（前年同四半期比16.4%減）となりました。利益面では、前年同四半期連結累計期間に取引先の与信不安に伴う貸倒引当金の繰入を実施、当四半期連結累計期間ではそれがなかったことなどにより、営業利益は1千6百万円（前年同四半期は2億3千5百万円の営業損失を計上）を計上しました。

出版・広告代理関連事業

既存メディアとの受注競争が激化する厳しい事業環境下、売上高は9億7千5百万円（前年同四半期比0.6%減）、営業損失は2千9百万円（前年同四半期は8百万円の営業損失を計上）を計上しました。

美術館関連事業

セキ美術館では、本年2月から6月までの会期で、昨年東京のニューオータニ美術館で開催した特別企画展『セキ美術館名品展「加山又造と近代絵画の巨匠たち」』を再現した企画展を開催、以降は季節ごとに展示を入れ替えた所蔵作品展を開催しました。また今年度は、道後地区での「道後オンセナート2014」や広島県・愛媛県共同イベント「瀬戸内しまのわ2014」が開催されたことによる観光客の来館者が増加しましたが、前年の秋に開催した特別企画展を今年度は開催しなかったことなどにより、売上高は2百万円（前年同四半期比47.3%減）、2千万円の営業損失（前年同四半期は2千3百万円の営業損失を計上）を計上しました。

カタログ販売関連事業

オフィス関連用品通信販売業者に対する新規製品採用への積極的なアプローチやエージェントとして新規顧客開拓に努めた結果、売上高は9億6千3百万円（前年同四半期比1.9%増）となりましたが、それに伴う販売促進費用の増加や原材料価格の上昇による売上原価の増加などにより、営業利益は2千9百万円（前年同四半期比12.2%減）となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億8千1百万円増加し、156億3千8百万円となりました。これは主に有価証券の購入や含み益の増加により、有価証券では2億7千5百万円と1億9百万円増加、投資有価証券では30億7百万円と3億8百万円増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ4千8百万円減少し、25億5千1百万円となりました。これは主に繰延税金負債が1億9千8百万円と9千5百万円増加した一方、未払法人税等が9千4百万円と1億4千1百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5億2千9百万円増加し、130億8千7百万円となりました。これは主に利益剰余金が103億1千6百万円と3億1千2百万円増加したことや、その他有価証券評価差額金が4億2千9百万円と2億8百万円増加したことなどによるものであります。

(3)事実上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事実上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,508,000	4,508,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	4,508,000	4,508,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		4,508		1,201,700		1,333,500

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 342,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,165,300	41,653	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	4,508,000		
総株主の議決権		41,653	

(注) 1 「単元未満株式」の株式数の普通株式には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セキ株式会社	愛媛県松山市湊町7-7-1	342,500		342,500	7.60
計		342,500		342,500	7.60

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,999,677	4,787,138
受取手形及び売掛金	2,231,984	* 2,699,216
有価証券	166,441	275,597
商品及び製品	122,216	110,768
仕掛品	177,973	111,445
原材料及び貯蔵品	86,639	91,281
繰延税金資産	66,452	52,095
未収還付法人税等	135	210
その他	61,935	81,603
貸倒引当金	45,767	78,969
流動資産合計	7,867,688	8,130,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,672,504	2,568,461
減価償却累計額	1,748,882	1,694,741
建物及び構築物(純額)	923,621	873,720
機械装置及び運搬具	3,969,704	3,381,669
減価償却累計額	3,371,243	2,812,948
機械装置及び運搬具(純額)	598,460	568,721
工具、器具及び備品	1,651,838	1,659,111
減価償却累計額	372,397	359,699
工具、器具及び備品(純額)	1,279,440	1,299,411
土地	1,282,315	1,244,225
その他	-	77,112
有形固定資産合計	4,083,838	4,063,191
無形固定資産	47,255	37,678
投資その他の資産		
投資有価証券	2,698,079	3,007,019
長期貸付金	18,036	16,228
繰延税金資産	6,873	5,794
その他	940,607	883,728
貸倒引当金	505,158	505,474
投資その他の資産合計	3,158,437	3,407,296
固定資産合計	7,289,531	7,508,166
資産合計	15,157,219	15,638,554

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,295,842	* 1,302,772
未払法人税等	236,135	94,682
賞与引当金	116,628	75,144
その他	345,798	455,513
流動負債合計	1,994,405	1,928,112
固定負債		
繰延税金負債	103,318	198,897
退職給付に係る負債	321,761	270,797
資産除去債務	3,138	3,169
未払役員退職慰労金	174,062	138,155
その他	2,909	12,299
固定負債合計	605,190	623,319
負債合計	2,599,595	2,551,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,201,700	1,201,700
資本剰余金	1,333,500	1,333,500
利益剰余金	10,004,791	10,316,970
自己株式	503,459	503,459
株主資本合計	12,036,532	12,348,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	220,843	429,548
退職給付に係る調整累計額	3,861	3,266
その他の包括利益累計額合計	216,981	426,282
少数株主持分	304,109	312,128
純資産合計	12,557,623	13,087,121
負債純資産合計	15,157,219	15,638,554

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	9,281,683	9,032,785
売上原価	6,808,136	6,671,496
売上総利益	2,473,547	2,361,288
販売費及び一般管理費		
配送費	403,624	400,775
給料及び手当	625,060	621,948
貸倒引当金繰入額	275,527	35,491
賞与引当金繰入額	36,081	36,520
退職給付費用	17,364	16,998
その他	825,680	826,607
販売費及び一般管理費合計	2,183,339	1,938,340
営業利益	290,208	422,948
営業外収益		
受取利息	49,505	69,596
受取配当金	21,002	20,403
物品売却益	31,314	33,491
貸倒引当金戻入額	3,552	-
仕入割引	7,889	7,212
投資事業組合運用益	-	278
その他	17,825	18,279
営業外収益合計	131,090	149,262
営業外費用		
売上割引	901	815
賃貸収入原価	4,957	4,627
投資事業組合運用損	2,629	-
その他	5,393	514
営業外費用合計	13,881	5,956
経常利益	407,417	566,253
特別利益		
役員退職慰労金戻入額	-	17,953
固定資産売却益	349	31,185
投資有価証券売却益	135,493	56,961
特別利益合計	135,843	106,100
特別損失		
固定資産売却損	-	255
固定資産除却損	2,169	39,558
減損損失	-	13,590
投資有価証券売却損	7,320	547
投資有価証券評価損	29	-
特別損失合計	9,519	53,951
税金等調整前四半期純利益	533,741	618,403
法人税、住民税及び事業税	273,920	275,311
法人税等調整額	65,755	21,521
法人税等合計	208,165	253,789
少数株主損益調整前四半期純利益	325,576	364,613
少数株主利益	14,299	11,834
四半期純利益	311,276	352,778

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	325,576	364,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97,789	209,430
退職給付に係る調整額	-	624
その他の包括利益合計	97,789	210,054
四半期包括利益	423,365	574,667
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	410,308	562,079
少数株主に係る四半期包括利益	13,057	12,588

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

1.当該会計基準等の名称

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日)

2.当該会計方針の変更の内容

当該会計基準第35項本文及び同適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。

3.当該経過措置に従った会計処理の概要等

(1)当該経過措置に従った会計処理を行った旨

当該会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っております。

(2)当該経過措置の概要

当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

4.当該会計方針の変更による影響額

(1)税金等調整前四半期純損益に対する影響額

当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は2,100千円減少しております。

(2)その他の重要な項目に対する影響額

当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が67,703千円減少し、利益剰余金が42,708千円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形		93,197千円
支払手形		27,859千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	196,263千円	179,468千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月13日 定時株主総会	普通株式	41,654	10	平成25年3月31日	平成25年6月14日	利益剰余金
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	41,654	10	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月12日 定時株主総会	普通株式	41,654	10	平成26年3月31日	平成26年6月13日	利益剰余金
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	41,654	10	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連事業	洋紙・板紙 販売関連事業	出版・広告代 理関連事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連事業	
売上高						
外部顧客への売上高	6,596,071	754,509	981,796	4,354	944,951	9,281,683
セグメント間の内部売上高 又は振替高	300,128	808,337	16,165			1,124,631
計	6,896,200	1,562,846	997,961	4,354	944,951	10,406,314
セグメント利益又は損失()	524,210	235,136	8,153	23,676	34,013	291,258

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	291,258
セグメント間取引消去	1,049
四半期連結損益計算書の営業利益	290,208

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連事業	洋紙・板紙販売関連事業	出版・広告代理関連事業	美術館関連事業	カタログ販売関連事業	
売上高						
外部顧客への売上高	6,461,119	630,590	975,703	2,293	963,077	9,032,785
セグメント間の内部売上高又は振替高	274,699	880,534	12,536			1,167,771
計	6,735,819	1,511,125	988,240	2,293	963,077	10,200,556
セグメント利益又は損失()	427,253	16,223	29,798	20,937	29,863	422,605

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	422,605
セグメント間取引消去	342
四半期連結損益計算書の営業利益	422,948

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「印刷関連事業」のセグメント利益が1,906千円減少し、「洋紙・板紙販売関連事業」のセグメント利益が168千円減少し、「美術館関連事業」のセグメント利益が18千円減少し、「カタログ販売関連事業」のセグメント利益が7千円減少しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

土地の売却方針決定等に伴い、報告セグメントに含まれない全社資産の減損損失を認識しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、13,590千円です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	74円73銭	84円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	311,276	352,778
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	311,276	352,778
普通株式の期中平均株式数(株)	4,165,444	4,165,444

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第66期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当について、平成26年11月5日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 41,654千円
 1株当たりの金額 10円00銭
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月4日

セキ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤英之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀川紀之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセキ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セキ株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。